

移植医療特約(2022) 目次

(2022年4月実施)

第1編 この特約の締結に関する規定

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の保険期間および保険料払込期間

第2編 この特約の保険給付に関する規定

- 第3条 給付金の支払
- 第4条 給付金を支払わない場合

第3編 この特約の締結後の取扱いに関する規定

- 第5条 中途付加された特約の責任開始期
- 第6条 特約の消滅
- 第7条 特約の払戻金
- 第8条 特約の更新
- 第9条 法令等の改正に伴う支払事由の変更
- 第10条 普通保険約款の規定の適用

移植医療特約(2022)

第1編 この特約の締結に関する規定

(特約の締結)

第1条 この特約は、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出により、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結します。

(特約の保険期間および保険料払込期間)

第2条 この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社所定の範囲内で定めるものとします。

第2編 この特約の保険給付に関する規定

(給付金の支払)

第3条 この特約の給付金の名称、支払事由、支払額および受取人は、次のとおりです。

第3条 備考

【備考1】責任開始

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考2】この特約の締結の際

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際とします。

名称	支払事由	支払額	受取人
移植医療給付金	<p>(1) 被保険者が、この特約の保険期間中に次の条件のすべてを満たす別表30-1に定める移植術を受けたとき（被保険者が受容者の場合に限ります。）。</p> <p>ア. この特約の責任開始^{【備考1】}期以後に生じた傷害または疾病を直接の原因とする移植術であること。</p> <p>イ. 病院または診療所（別表14）において受けた移植術であること。ただし、日本国外にある医療施設で移植術を受けた場合は、次の(ア)および(イ)のいずれにも該当する移植術であることを要します。</p> <p>(ア) 日本国内の医師が被保険者に対して必要と診断した移植術</p> <p>(イ) 前(ア)の医師により紹介された医療施設において受けた移植術</p> <p>ウ. 臓器売買等の行為（別表31）に該当しない移植術であること。</p> <p>(2) 被保険者が、この特約の保険期間中に次の条件のすべてを満たす別表30-2に定める骨髓幹細胞採取手術または末梢血幹細胞採取手術（以下「骨髓幹細胞採取手術等」といいます。）を受けたとき。</p> <p>ア. この特約の責任開始^{【備考1】}の日からその日を含めて1年を経過した日以後に行なわれた骨髓幹細胞採取手術等であること。</p> <p>イ. 病院または診療所（別表14）において受けた骨髓幹細胞採取手術等であること。</p> <p>ウ. 臓器売買等の行為（別表31）に該当しない骨髓幹細胞採取手術等であること。</p>	特約給付金額に、被保険者が受けた移植術または骨髓幹細胞採取手術等に応じた給付割合（別表30-3）を乗じて得られる金額	主契約の普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）に定める傷害疾病給付受取人

2 被保険者が、この特約の責任開始^{【備考1】}期前に発病した疾病を直接の原因として、この特約の責任開始^{【備考1】}期以後に移植術（別表30-1）を受けた場合でも、会社が、この特約の締結の際^{【備考2】}に、告知等により知っていたその疾病に関する事実にもとづいて承諾したときは、その疾病はこの特約の責任開始^{【備考1】}期以後に発病したものと取り扱います。ただし、その疾病に関する事実の一部のみが告知されたことにより、会社がその疾病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。

3 被保険者が、同時に2種類以上の移植術（別表30-1）を受けたときは、最も給付割合の高いいずれか1種類の移植術（別表30-1）を受けたものとみなして、第1項の規定により移植医療給付金を支払います。

4 次の各号の移植術等に対する移植医療給付金の支払限度は、それぞれ当該各号に定めるとおりとします。

(1) 移植術（別表30-1）のうちの腎臓移植術および骨髓移植術
それぞれこの特約の保険期間を通じて3回を限度とします。

(2) 骨髓幹細胞採取手術等（別表30-2）
この特約の保険期間を通じて2回を限度とします。

5 第1項および前項の規定にかかわらず、この特約による移植医療給付金の支払は、給付割合を通算して100%をもって限度とします。

6 移植医療給付金の受取人を第1項に定める者以外の者に変更することはできません。

（給付金を支払わない場合）

第4条 移植医療給付金の支払事由（前条第1項第1号に定めるものに限ります。以下本

第4条 備考

【備考1】薬物依存

条において同じ。)に該当した場合でも、次の免責事由に該当するときは、会社は、移植医療給付金を支払いません。

移植医療給付金の免責事由

次のいずれかにより被保険者が移植医療給付金の支払事由に該当したとき。

- ア. 契約者または被保険者の故意または重大な過失
- イ. 前条第1項の傷害疾病給付受取人が被保険者とは別に定められている場合には、その者の故意または重大な過失。ただし、その受取人が移植医療給付金の一部の受取人であるときは、会社は、その残額を他の傷害疾病給付受取人に支払います。
- ウ. 被保険者の犯罪行為
- エ. 被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故
- オ. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- カ. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- キ. 被保険者の薬物依存^{【備考1】}
- ク. 地震、噴火または津波
- ケ. 戦争その他の変乱

平成27年2月13日総務省告示第35号に基づく厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ⅠCD-10(2013年版)準拠」に記載された分類項目中、F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

- 2 被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって移植医療給付金の支払事由に該当した場合でも、その原因によって支払事由に該当した被保険者の数の増加が、この特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときは、会社は、その影響の程度に応じ、移植医療給付金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。

第3編 この特約の締結後の取扱いに関する規定

(中途付加された特約の責任開始期)

第5条 主契約の締結後に付加されたこの特約については、会社は、次の時から保険契約上の責任を負います。

- (1) 会社が、この特約の付加を承諾した後にこの特約の第1回保険料を受け取った場合
この特約の第1回保険料を受け取った時
- (2) 会社が、この特約の第1回保険料相当額を受け取った後にこの特約の付加を承諾した場合
次のいずれか遅い時
 - ア. この特約の第1回保険料相当額を受け取った時
 - イ. 被保険者に関する告知を受けた時

(特約の消滅)

第6条 移植医療給付金の支払額が第3条(給付金の支払)第5項に定める支払限度に到達した場合には、この特約は消滅します。

(特約の払戻金)

第7条 この特約については、払戻金はありません。

(特約の更新)

- 第8条** この特約の保険期間が主契約の保険期間満了の日^{【備考1】}前に満了する場合、契約者が、この特約の保険期間満了の日の2ヵ月前までにこの特約を更新しない旨を会社に書面で通知しない限り、この特約の保険期間満了の日の翌日に、この特約(保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合に限り)は更新して継続されます。ただし、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には更新できません。
- 2 前項の規定によりこの特約が更新される場合、更新後の特約の保険期間は、更新前のこの特約の保険期間と同一とします。ただし、更新後の特約の保険期間を更新前と同一とした場合に、更新後の特約の保険期間満了の日が主契約の保険期間満了の日^{【備考1】}をこえるときは、主契約の保険期間満了の日^{【備考1】}まで保険期間を短縮して更新します。
- 3 この特約の保険期間が満了する際、主契約が更新する場合は、契約者が特に反対の意思を会社に書面で通知しない限り、この特約も同時に更新して継続されます。この場合、

第8条 備考

【備考1】主契約の保険期間満了の日

主契約の保険期間が終身の場合は、被保険者の年齢が80歳となる契約応当日の前日とします。

前2項の規定を準用します。ただし、前回の特約の更新の際に、前項ただし書の規定によりこの特約の保険期間を短縮して更新した場合には、その短縮前の保険期間と更新後の主契約の保険期間のいずれか短い期間を更新後の特約の保険期間とします。

4 第1項ただし書の規定によりこの特約が更新されない場合には、会社がこの特約と同種の他の特約の付加を取り扱っているときに限り、更新の取扱に準じて、会社の指定するこの特約と同種の他の特約を主契約に付加します。

5 前4項の規定のほか、この特約の更新については、普通保険約款に定める主契約の更新に関する規定を準用します。

(法令等の改正に伴う支払事由の変更)

第9条 会社は、移植医療給付金の支払事由（第3条）にかかわる臓器の移植に関する法律または同法に基づく命令の改正があり、その改正が移植医療給付金の支払事由に影響を及ぼすと認めたときは、主務官庁の認可を得て、移植医療給付金の支払事由を変更することがあります。

2 会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下「変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を改めます。

3 本条の規定により支払事由を変更する場合には、変更日の2ヵ月前までに契約者にその旨を通知します。

(普通保険約款の規定の適用)

第10条 この特約に別段の定めのない事項については、普通保険約款の規定によるものとします。